

米国における児童虐待の防止、 介入プログラムから何を学ぶのか

～米国の専門家2人を招いて

平 山 真 理

はじめに

わが国でも児童虐待による深刻な被害が後を絶たない。厚労省が2010年7月28日に発表したところによると、全国の児童相談所が2009年度に対応した児童虐待は4万4210件に上り、これは過去最多の件数を記録した（厚労省調べ）。もちろん、この増加は、児童虐待という問題が社会的により認知されることと連動していることは間違いないが、しかし児童虐待の被害に苦しむ子どもが数多くいることは間違いない。上記の件数のうち、児童虐待により死亡した子どもの数は107件で128人であり、これも増加傾向にある。このように件数が増え、また深刻化する一方で、児童相談所による強制的立入（児童虐待防止法9条の3。2008年の同法改正により可能になった）は2009年度は一件に留まっている。行政の介入や対応が遅れ、時代が深刻化する事例は多い。

児童虐待問題に対処するうえで重要なのは、虐待を未然に防ぐこと（防止）と虐待が起こってしまったときの迅速な対応（介入）であることは間違いないが、わが国ではこのどちらも十分に機能していないと言わざるを得ない。一方米国では、公的な機関による対策だけでなく、公的機関と民間組織の密接な連携が図られ、児童虐待の防止が効果的に図られている。また、被害児童に対しても、その精神的苦痛を最小限に抑えつつ、効果的に事実関係について聞き出せるように、「司法面接」という手法が活用されている。

本稿では、米国の児童虐待問題の専門家をアメリカから招聘し開催した講演会⁽¹⁾の内容について報告し、そこで得られた知見をもとにわが国では児童虐待防止のためにどのような対策をとるべきかを考察するものである。

当日は、本学法学部学生だけでなく、他大学の児童虐待分野の研究者、元家庭裁判所調査官で現在は東京で家庭児童相談員を務める実務家、また市内で被害者支援専門家など約20名が参加した。



右 Viola Vaughan-Eden博士と左 Jennifer Kerpelman教授

Ⅰ. Viola Vaughan-Eden博士による講演「米国における児童虐待防止対策：司法福祉専門家とコミュニティ教育プログラムの活用」
(Preventing Child Abuse in Utilizing Forensic Social Workers and Community Education Programs)

Vaughan-Eden博士はヴァージニア州において20年以上もの間、児童問題や家族問題のカウンセリング実務に携わってこられた。とくに被虐待児童に対する「司法面接」について造詣が深く、被虐待児童に接する機会の多い警察官やソーシャルワーカーに対しこのような司法面接のスキルについてトレーニングを行う協会 (the American Professional Society on the Abuse of Children) の副代表も務めている。また、全米司法福祉学会

(1) 本研究会は2010年8月1日、白鷗大学東キャンパスで開催された。なお、本研究会は文科省科学研究費補助金助成研究若手研究(B)「性犯罪者の再犯防止対策の現状と課題—包摂型対策と排除型対策の比較と検討を通して」(平山真理研究代表者 期間2008年4月～2011年3月)の一環として行ったものである。

（National Organization of Social Work）理事であり、同学会紀要の編集長も務める。さらに、ヴァージニア・コモンウェルス大学の大学院修士課程における社会福祉プログラムにおいても教鞭をとっている。

Vaughan-Eden博士の報告の中心になったのは「司法面接」についてである（これはそもそも筆者が博士にこのテーマでの講演を要請したという理由が存在する）。

ところで司法面接とはわが国ではまだあまり聞きなれない言葉であるかもしれない。犯罪に何らかのかたちで巻き込まれた子どもから話を聞くときには、その子どもの発達段階に応じた聞き方をする必要があるし、子どもへの精神的負担をできるだけ軽減し、またその安全を確保する必要もある。また、一方でそこで得られる情報ができるだけ正確なものである必要がある。こういった配慮から、「司法面接」と呼ばれる面接法は、子どもから正確な事件等に関する情報を得るために、事実をできるだけバイアスのかからないかたちで話してもらうことを目指した面接手法である、と言える⁽²⁾。このような認知心理学や発達心理学の駆使した法面接は、わが国でも司法場面においての活用が期待されているが、アメリカではすでに1980年代頃よりその重要性に注目が集まっている⁽³⁾。以下、Vaughan-Eden博士による報告をまとめる。

虐待を受けた子どもに対するインタビューの重要性

子どもをインタビューすることはどのような場合に重要となるのか。「子どもは自身の個人的経験について最も信用できる報告者である」⁽⁴⁾と指摘されているように、子どもから信頼ある証言が得られれば、有用性は高

(2) 司法面接研究、実践の第一人者である仲真紀子氏（北海道大学教授）が代表を務めるプロジェクト「犯罪からの子どもの安全」HP より

http://www.anzen-kodomo.jp/program/research/m_naka.html

(3) The American Professional Society on the Abuse of Children（以下APSAC）HP など参照。

(4) Zwiers & Morrisette, Effective Inter viewing of Children, HemispherePub. 1999, p 2.

い。その意味でも子どもからスムーズに、バイアスのない証言を聞き出すための「司法面接」は非常に注目されている。またそこでの目的はその子どもが置かれている正確な状況を知ること、である。そのことにより虐待の危険性を把握することができる。

ところで、子どもはその年齢によって様々な段階に呼び方をされる。「乳児 (infants)」(0歳以上1歳未満)、「小児 (toddlers)」(1歳以上2歳以下)、「就学前児童 (preschools)」(3歳以上～5歳未満)、「小学校児童」(5歳以上～11歳未満)、「10代前半 (preteens)」(11歳以上13歳未満)、「青年期 (Adolescents)」(13歳以上～18歳未満)、である。しかしこれらの年齢だけでは適した司法面接の手法を判断できないのである。その子どもに何人、そして何歳の兄弟姉妹がいるか、とかその子どもが置かれている文化、語彙能力など、その子どもそれぞれに適した司法面接の手法があることを忘れてはならない。

「子どもから直接情報や知覚が得られることなしには、彼らの『最善の利益』を完全に理解することはできない」⁽⁵⁾のである。

司法面接はどのように定義できるか

司法面接 (Forensic Interview) は司法 (forensic) と名が着く以上、司法的場面で使用されることが予定される。そこでは、法的にも十分で、中立で、事実の発見に努めることが重要となる。

司法面接は子ども保護サービスや警察、子どもの権利センターあるいはクリニックなどで使用される。司法面接の目的は子どもから完全且つ正確な情報を得ることを目的とする。それにより、その子どもが置かれている危険な状況を知ることができるし、また、虐待被疑事実について確証を得る、あるいはそれをrefutedする情報を収集できることになる⁽⁶⁾。

(5) Kuehnle, Greenberg & Gottlieb, Incorporating the Principles of Scientifically Based Child Interviews into Family Law Cases, J. Child Custody 2004, p.98.

(6) APSAC Practice Guideline, 2002

様々な司法面接の形態とアプローチ＆優れたインタヴューアーになるためには？

子どもに対してうまく面接を行うためには、温かい心で友好的に接する必要がある。また、インタヴューアーは自分に対し自信を持つ必要がある。自身が子どもに対して脅威になっていないかに注意しながら、我慢強く子どもに対して質問をする必要がある。

また質問は、子どもがイエス・ノーでしか答えられない「クローズド・エンド方式」でなく、子ども自身に語らせる「オープン・エンド方式」で聞かなければならない。そして子どもの発達状態に応じて、我慢強く質問をする必要がある。

インタヴューアーは子どもの語ることを最初から否定せずに聞く必要がある。子どもはその事件の唯一の当事者であるのであるから、こちらが支援している意思をみせながら、協力的に話を聞かなければならない。

司法面接には「芸術」の部分と「科学」の部分があると言えよう。すなわち、「芸術」の部分では、各々のインタヴューアーがそれぞれ独自の個性やスタイル、アプローチ方法を持っている、ということだ。一方「科学」の部分は、ベスト・プラクティスのインタヴューについて一般的に受け入れられている概念が存在する、ということになる。

司法面接については、それを行う時期も重要である。当然ながら微妙な問題を扱うのであるから、虐待が起きてから早いうちに行う必要がある。インタヴューアーとして客観的であることも大切である。また、子どもが言ったことを評価するかたちで結論を出すことが求められる⁽⁷⁾。

また、どこで面接を行うのかも重要な点である。子どもが安全で心地よいと感じれる場所で行われることが求められる。虐待の発生したのがその子どもの家であるなら、家は面接の場所としては不適切であろう。子

(7) Poole & Lamb, Investigating Interviews of Children : A Guide for Helping Professionals, American Psychological Association, 1998.

もが怖がったりすることもあるので、そのインタビューを他人が聞いていないことに注意しなければならない。

ところで、インタヴューアーはどのようにして記録をとるのであるか。後にインタビューの内容を書面として裁判所等に提出することを考えなければならないのはもちろんである。従ってノートをとったり、録音することは、場合によっては必要だが、それにより子どもが不安になることもあるので注意が必要であろう。

また、インタヴューそのものに入る前に、子どもとの間に「ラポート関係(信頼・友好関係)」を構築しておく必要がある。例えば子どもの学校や趣味の質問から入ることもあろう。しかし、重要なのは、子どもに対し「そのインタヴューにより得られた情報をどう使うのか」を説明し、子どもの許可を取ることが求められる、ということである。

優れたインタヴューアーに求められるものは、「鍛錬」と「コミットメント」である、と言えよう。子どもは時系列に沿って話すことができなかったり、また必要なことを省略したり、萎縮したりしてしまうこともある。従って、例えば次のように話しかけることは、司法面接をするうえで重要なインストラクションであり、グラウンドルールとなる。

「私はそこにいなかったんだから、あなたに話を聞きたいのよ」

「『覚えてない』とか『分からない』とかと答えるのは悪いことじゃないのよ」

「私が聞き返したからと言って、私があなたのことを信じていないとか、あなたが間違ったことを言っているというわけではないのよ」

「使いたい言葉を使って説明してくれていいからね」(子どもがどのような言葉を使うかについての知識が必要である。とくに子どもは身体の部位を指すときに独特の言葉を使う。インタヴューアーも子どもに合わせてその言葉を使う必要があろう)

面接に入る前に子どもにこれらのグラウンド・ルールを説明する必要が

ある。

また、子どもに対する質問は正確に、短く聞くことが求められるし、代名詞「そこ」「ここ」は子どもが混乱するので使うべきでない。

また、否定形での質問（～じゃないんじゃないの？）は避けるべきであろう。これは、否定形の質問をしてしまうととくに4歳から10歳の子どもから得られる回答の少なくとも50%が不正確な内容になる、と指摘されていることから明らかである。

面接をしている間は子どもに対し、「あなたの話に注意を払って聞いているのよ」という姿勢を示すことが重要となる。子どもがなぜ話したがないかは、「虐待の被害にまた会いたくない」という恐怖を感じていることが多いのであり、もし自分をもっと強い存在から虐待されていたら、そして守ってくれる人がいなかったらどうするのか？と常に自問自答しながら、子どもに対して質問をすることが求めよう。

また当たり前のことであるが、子どもに何度も同じ質問をすることは悪影響を与えることも多い。インタビューアーや医者などの代表者が子どもから話を聞き、それを正確にどう他者に伝えるかが重要である。

質疑応答

Q. 司法面接官のインタビュアーはどういった人になるのか。外国人でもなれるのか。

A. 年齢制限はない。ただし、大学の学部卒である必要がある。一週間の研修プログラムを受ける必要がある。その研修プログラムの作成に私は普段携わり、研修の監督をしている。ただアメリカでもまだ資格として認められていない。資格として認められるようにしたいと考えている。外国人がアメリカで司法面接員として活躍すれば、語学能力をどうするかという問題はあるが、それさえクリアできれば問題はないであろう。

Q. 司法面接官は児童虐待以外にどのような問題を扱う他の機関と連携し

ているのか。

A. レイプ・クライシス・センターなどでレイプ被害者に対しインタビューを行うこともある。

Q. 日本では、子どもが虐待にあい、保護施設に預けた後、家庭復帰がちゃんとできていない場合が多い。子どもを守ることを重視しすぎて、親の教育をしていない。継続的な面会がないなど、不信感を持ったまま施設にいつづける状態の子もいる。アメリカでは施設や家庭への指導などどのように行っているか。

A. 虐待の深刻度によっては、加害者だけを移動させたり(退去命令)、子どもを施設に預けたりする。家族(加害者)と子ども(被害者)を別々にしてプログラムを受けさせることが重要である。

一方、家族再統合プログラム(Family Reunification program)もある。加害者は加害者で、被害者は被害者で教育を受ける。当事者以外の家族に参加してもらうこともある。別でカウンセリングしたあとで、親と子供が一緒にカウンセリングする。

II. Jennifer Kerpelman教授による講演「児童虐待を防止するためのコミュニティ教育プログラム アラバマ州児童虐待およびネグレクト防止局助成プログラムの評価研究」(Community Education Programs for Preventing Child Abuse. Evaluations of Programs Funded by the Alabama Department of Child Abuse and Neglect Prevention)

Kerpelman博士は米国アラバマ州にあるAuburn大学人間発達及び家族研究学部教授であり、青年期の発達について、また青年と両親の間の関係学などを専門の研究分野とする。また家族生活指導者の資格を持ち(Certified Family Life Educator)、とくに米国における児童虐待を未然に防ぐ教育プログラムの設計の多くに関わっている。また、アラバマ州の児童虐待およびネグレクト防止局からの委託研究も数多く行っている。

アメリカにおける児童虐待防止プログラム

アメリカにおいて一年間に報告されている児童虐待の件数は約300万件である。児童虐待の背景には親による「育児ストレス」が密接にかかわっている。どうやってこれらの親のストレスを虐待につなげないか、という視点が重要となる。アメリカには地域社会ベースの様々な児童虐待防止プログラムが存在する。

一方政府レベルの取組としては、児童信託基金（Children's Trust Fund, CTF）があり、ここは児童虐待やネグレクトについての知識を国民に広め、これらの被害を防止するための教育的プログラムを構築することを担っている。アメリカでは50州すべて、そしてDC特別区やプエルトリコにもCTFがある⁽⁸⁾。この役割は地域社会に警鐘をならすというものである。

また、この州レベルのCTFに対しトレーニングやそのサービスのコンサルティングのための機会を提供しているのが、「全米子ども信託と虐待防止基金協会」（The National Alliance of Children's Trust and Prevent Funds）である。

以下このCTFによるプログラムが地域社会において行っている様々な児童虐待防止のための取組について説明したい。

① 地域社会に児童虐待問題に対する関心を高めさせるための取組（Community Awarenesss）

まず何が「児童虐待」にあたるのかについて地域社会の住民がきちんと理解していることが重要となる。そのためにパンフレットやちらしの作成、またHPを立ち上げたり、その問題について話す教室を設けることなどが行われている。

こうした理解をふまえた上で、住民に問題に気がついたときは「通報を

(8) <http://www.ctfalliance.org/>

促す」ことを奨励している。

また、子どもの家族が、加害者には至っていなくても、育児に悩んだときなどにどのようなサービスを利用できるのかについても周知徹底することが行われている。

これらの取組を行った結果、その参加者は「児童虐待と／又はネグレクトについて知識が増えた」、「自分の子どもを虐待したり／ネグレクトする危険性を減少させるために役に立った」、「児童虐待とネグレクトについて気がつく能力が向上した」、「児童虐待やネグレクトを疑った場合、それらを社会福祉局に通報しようと思うようになった」、「児童虐待やネグレクトが発生した場合にそれに介入するための知識が増えた」、「児童虐待と／又はネグレクトを防止するための知識が増えた」の質問において、いずれも参加前より「はい」と答える割合が非常に増えている。

② 親に対する教育

ここでは、「親であること」を肯定的に考えることが参加者には促される。子どもに対し「これができるのは当たり前」という考えがあるために、その期待に子どもがこたえられないと、ストレスになってしまうのである。そのようなストレスの解消方法もここでは親に対して教育される。すなわち、怒ったときにその「怒り」にどのように対処するか、であるとか、困った時に様々な支援—それは非公式なネットワークであったり医者に頼ることであったりするが—を頼ることが重要であることなどが説明される。

この参加者に対しては、「サポート・サービスについての知識と利用方法が分かった」、「ストレスの対処方法」、「親としての接し方、そして子どもの発達に対する知識」、「子どもに対する様々な不適切な接し方についての理解」、「不適切な接し方についてのそれぞれの親子のリスク」、「非公式な社会的ネットワークの利用」についての知識がそれぞれ参加前より向

上していることが分かる。

③ 父親教育プログラム

これはアメリカにおいては特に問題であるが、離婚後の父親が子どもにどう接していいか分からない、というときにそれについて教育することを目指す。とくに親権が母親にある場合などは、子どもにどう接したらいいかわからなくなっている父親が多い。

父親教育プログラムを充実させることで、父親は子どもとの基本的な接し方から学ぶのである。こうすることで、子どもと面会したときに暴力が起きることなども防げる。

このプログラムの参加者には、「子育て方法と子どもの発達に対する知識」、「子どもに対する不適切な接し方についてのそれぞれの親子のリスクについての認識」、「子どもの母親との関係が改善されたか」についてそれぞれ、肯定的な変化が見られている。

④ 青少年プログラム：（5年生まで）

青少年向けのプログラムは「ソーシャル・スキルの発達」や「虐待を察知するために」、「自己評価を高めるためには」など87種類が用意されている。

ここではとくに、虐待にあったら誰に助けを求めたらいいかや、友達が虐待にあったことを知ったら自分はどうか対応すればよいのかななどを学ぶ。これらのプログラムに参加することで、子どもたちは自身の感情の表現の仕方や、他人に対する接し方などに効果的な改善の結果が見られるのである。

⑤ 青少年プログラム（6年生から12年生—12歳～18歳向けのプログラム）

ここでは上記④よりも年齢の高い若者が対象になる。従って、④のプログラムに加え、彼ら自身が危険性を持った行動を起こす可能性がある、と

いう注意が必要となる。そこで自傷や非行などを防ぐ目的にも焦点が置かれる。とくにどうやって非行や危険な行動を避けたらよいのかの理解も促せることが大きい。参加した子どもたちからのコメントをいくつか紹介してみると、「誰かに助けを求めることをおそれなくて良いとわかった」、「自分に自身がついてきて、学校内で問題を起こさないですむようになった」、「未来に希望がもてるようになった」などが挙げられる。

⑥ 一休みプログラム (Respite Program)

よく指摘されることとして、障がい児を抱える親は、そうでない親よりもより育児ストレスがたまり易く、これが虐待につながることが多い。この問題への対処方法として、同じ経験をしたことがある人が話をし、経験を共有したり、父母の気持ちをよい方向へ向上させることが期待されている。とくに、障がい児の親はどのようなサービスやサポートを利用できるかについての情報を必要としていることが多く、これらについての情報提供にも重点が置かれている。このプログラムに参加することで、「サポートサービスの存在や使用方法についての知識が増えた」、「インフォーマルなサポートや社会サービスの使用方法が分かった」、「ストレスや怒りのマネージメント」について、それぞれ知識が増えたことが分かる。

サマリー

それぞれのプログラムは数多くの利用者に手を差しのべている(outreach)。それぞれ、以下2007-2008年の利用者数を紹介したい。

まず、地域社会での取組に向けた取り組みについては(上記①) 2007年から2008年にかけて、参加したのは7,930,840人(アラバマ州における数。延べ人数)であった。

また成人を対象にしたプログラムには(②③⑥)、13,479人が参加した。そのうち、80%が女性であり、45%がアフリカ系アメリカ人であり47%

がヨーロッパ系アメリカ人である。また52%が失業中で64%の教育歴は高卒かそれ以下であった。

さらに、子どもを対象としたプログラム(④⑤)の参加者は96,758人で、そのうち56%が12歳未満のプログラムの参加者である。また参加者全体の56%がアフリカ系アメリカ人、37%がヨーロッパ系アメリカ人であった。

最後になるが、児童虐待の問題で重要なのは防止と介入であることを強調したい。本日説明した様々なプログラムがアメリカには存在するが、それぞれに財源をふりわけてプログラムを運営できることがメリットであると言えよう。

また、今後重要なのは誰がどのようなプログラムを必要としているのかを検証していくことである。そうすることで、適材適所のプログラムをひろげることが今後の目標となると思われる。

質疑応答

Q. 日本ではアメリカのように対策が周知徹底されていないが、日本の児童虐待に対してどう考えているか？

A. プログラムのほうから市民に訴えかける、働きかける（アウトリーチする）ことが重要。専門家がリスクを抱える家族のもとに行ったり、病院・産婦人科等の親に児童虐待の教育プログラムをすることが求められる。

また、家族同士の信頼関係の構築も重要。信頼がないと助けを求められない。

Q. CTFの取組には750万ドルの助成金があると説明があったが、財源はどこからか？

A. 連邦政府からの財源で行われている。民間からの寄付金も含まれる。

Q. 子どもが参加するプログラムは素晴らしいと思った。しかし親が働いている場合など、その送迎はどうするのか？そのためのボランティア等がいるのか。

- A. 多くのプログラムは学校に子どもがいる時間を利用して行われる。放課後に行われる場合は、プログラムに携わる人が送迎をしてくれる。比較的アクセスがよいところでプログラムを行うようにしている。
- Q. 以前児童虐待の被害者の支援を行ったときに、子どもが証人となつて、付き添える人もいないまま警察で事情聴取を受けた経験があるが、子どもの権利が守られていない状況をどう思うか。
- A. 同じような状況はアメリカでもいまだ見られる。変えるためには法律・体制を整える必要であろう。

まとめに代えて

この研究会が行われた2010年8月1日の奇しくも直前の7月30日、大阪市西区のマンションで二人の幼児の遺体が発見された。23歳の母親は二人の姉弟を放置したまま部屋に戻らず、二人の子ども衰弱死した。母親は保護責任者遺棄致死罪と死体遺棄罪の被疑事実で逮捕されたが、その後殺人罪で再逮捕された。

この事件は社会に大きな衝撃を与えた。その中には当然まずはこの母親の育児放棄問題や、子どもを放置しそのマンションの部屋を施錠しテープ等でドアの隙間までもふさぐという、彼女の通常考えられない残虐な行為が我々に与えた衝撃が挙げられる。しかしそれと同時に指摘すべきは、近隣住民や社会の対応、行政による対応がもっときちんとなされていれば、二人の子どもは救えたのではないか、という点である。二人の子どもが空腹等に耐えかね泣き叫んでいた声はインターフォンを通じてマンションの廊下まで聞こえていたらしい。更には、同区の児童相談所は何度かこの家族を訪問していながら、インターフォンを鳴らすだけで確認はしなかった、と報じられていた⁽⁹⁾。

(9) 「異変、通報ためらう住民 泣き声、気づいたが…大阪・2児遺棄」朝日新聞2010年8月3日朝刊P.31

残念なことだが、親として適していない人間はいるのだろう。しかしそのような親のもとに生まれた子どもに責任はなく、彼らは行政や社会が助けるしかない。この事件でもなぜ、近所の住民は児童相談所や警察に通報できなかったのか。この地域を管轄する児童相談所や保健福祉センターの怠慢はどう評価すべきなのか。

児童虐待は家庭の中、密室の中で行われるがために、社会も行政の対応も「後手後手」に回ってしまう。「法は家庭に入らず」の意識にまだ警察がとらわれてしまっているのかもしれない。このことは、既に指摘したように、児童虐待件数が増えながら、強制的な立入調査がほとんど行われていない、という現状を裏打ちしている。

この事件は裁判員裁判で審理されることになる。市民の目線は児童虐待でわが子の育児を放棄した母親の責任をどのように問い、また更には児童虐待を防ぐうえでの社会の役割は何かをどのように問うのであろうか。

今回のVaughan-Eden博士やKerpelman教授が力説された、児童虐待問題に対応する中での「防止と早期介入」はわが国でも今後一層の重要性を増すであろう。

最後になるが、記録的な猛暑を記録した夏の一日に、予定していた時間をオーバーして講演と質疑応答に応じて下さったお二人に改めてお礼を申し上げる次第である。

（法学部准教授）